

# 教育交流による農村地域の振興への波及効果分析 (行政対応特別研究)

## 1. 研究目的

小学生を対象とした農山漁村における1週間程度の宿泊体験活動を全国22,500校の小学校へ活動の展開を目指す「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、今後、宿泊体験の受入活動を行う地域を全国に拡大していく方針。これら受入地域では、1週間という長期にわたって子どもたちの生活体験を受入れるため、農林漁家だけでなく、地域住民、行政、農業関係団体、商工関係団体等、多くの関係機関からなる受入体制を構築。また、これを契機にそれら関係機関の協働する地域づくりや新たなコミュニティビジネスの起業等様々な取組みを実践。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトのような教育交流を契機とした農村における地域コミュニティの活性化、新たなコミュニティビジネスの起業及びこれによる雇用創出、さらに都市と農村の交流の広がり等、波及効果発現の状況を分析することにより、今後の農村地域の振興に向けた推進方策に反映。

## 2. 研究内容

受入モデル地域における現地調査の実施、モデル地域へのアンケート調査結果の分析等を行うことにより教育交流による農村振興への波及効果を体系的に整理するとともに、それら効果と教育交流取組との関係を分析。

### 【具体的な分析手法】

子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域のうち、教育交流の取組を5年以上行っている地域及び新規実施地域から数地域を選定し、地域の関係者からのヒアリング調査を実施し、取組の目的と成果を整理、比較分析。

取組を5年以上行っている地域及び新規実施地域の関係者(行政機関、受入農家等)を対象としたアンケート調査を行い、教育交流の前後による住民意識や地域コミュニティの変化等を整理、比較分析。

#### 波及効果例

- ・地域コミュニティの活性化
- ・コミュニティビジネスの起業及び雇用創出
- ・地域農業の振興
- ・都市・農村交流の広がり 等

### 3 . 研究成果の活用方法

「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域における活動方針、目指すべき姿の明確化のための基礎資料として活用。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」に対する国民各層への気運醸成、理解促進に向けた情報発信の材料として活用。

教育交流を契機とした農村地域の振興に向けた検討の基礎資料( マニュアル、事例整理等にも活用 )として活用。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」の政策評価の基礎資料として活用。